

< 事務局便り >

平成 15 年度炉物理部会運営委員

部会長 (1 年)	島津 洋一郎 (北海道大学)
副部会長 (1 年)	山根 義宏 (名古屋大学)
庶務幹事 (1 年)	辻 雅司 (北海道大学)
庶務幹事 (2 年)	山本 章夫 (名古屋大学)
企画委員会担当運営委員	石川 眞 (サイクル機構)
編集委員会担当運営委員	中島 健 (京都大学原子炉実験所)
炉物理委員会担当運営委員 (学会炉物理委員会委員長)	中川 正幸 (日本原子力研究所)
HP 担当幹事	外池 幸太郎 (日本原子力研究所)
HP 担当幹事	須山 賢也 (日本原子力研究所)
HP 担当幹事	奥村 啓介 (日本原子力研究所)
財務小委員会担当幹事 (1 年)	中島 健 (京都大学原子炉実験所)
財務小委員会担当幹事 (2 年)	山本 俊弘 (日本原子力研究所)
編集小委員会担当幹事 (1 年)	青木 繁明 (EDC)
編集小委員会担当幹事 (2 年)	羽様 平 (サイクル機構)
セミナー小委員会担当幹事 (1 年)	山根 義宏 (名古屋大学)
セミナー小委員会担当幹事 (1 年)	山本 章夫 (名古屋大学)
学術交流小委員会担当幹事 (1 年)	宇根崎 博信 (京都大学原子炉実験所)
学術交流小委員会担当幹事 (2 年)	松本 英樹 (三菱重工業)

編集小委員会からの御願い

部会報に対するご意見・ご要望などがございましたら、編集小委員会までお知らせ下さい。また、部会報の原稿として、「部会員の声(自由投稿欄)：内容不問で自由に投稿・意見を述べられる場」を常時募集しています。また、部会ニュース(ホームページに掲載)の原稿もございましたらお知らせください。

連絡先：編集小委員会(会報担当)

青木 繁明 aoki@edc.atom.hq.mhi.co.jp

羽 様 平 hazama@oec.jnc.go.jp

炉物理部会員の名簿は、日本原子力学会の名簿に基づいて作成しております。学会名簿は、部会報の郵送、部会メーリングリストの発信先 E メールアドレス、部会ホームページにおける名簿検索などに使用されます。勤務先、メールアドレス等に変更がある場合には、速やかに日本原子力学会に登録情報の変更手続きをして頂くようお願いいたします。変更手続きは、以下の URL からオンラインで申請が可能です。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/aesj/member/henkou.html>

第 21 回炉物理部会総会の報告

1. 日 時 2004 年 3 月 31 日(水) 12:00-13:00
2. 場 所 岡山大学・津島キャンパス 6 号館第 12 講義室(0 会場)
3. 議 事
(1) 平成 15 年度活動報告
 - a. 15 年度決算報告(中島委員)
 1. 平成 15 年度の経常予算、および特別予算の収支報告があり、承認された。(配布資料 21-1-1)
 2. 特別予算の当初案では、日韓炉物理国際会議、若手海外派補助、外国人招聘補助等を計上していたが、これらの事業が実施されず、炉物理夏期セミナーへの支出のみとなった。
 3. これまでは、特別予算を 5 年間で使い切るとの申し合わせがあったが、この縛りがなくなった。特別予算を、経常予算へ補填、海外交流事業、若手の補助などに、貴重な資金として使っていく。

b. 15年度編集活動報告(奥村委員)

1. 炉物理部会報56号を発行し、部会員に郵送した。
2. 部会報の印刷・郵送による経費負担が重いことから、将来のペーパーレス化の試みとして、部会報(54号、55号、56号)をホームページに掲載した。
3. ホームページの有効利用の一つとして総会議事録、総会配布資料等をホームページに掲載する。
4. 部会報の郵送や部会情報の伝達に使用しているメーリングリストには、学会本部のデータベースに登録されている住所やメールアドレスを使用している。住所やメールアドレスの変更があった場合には、学会本部へ変更登録届けを出して欲しい。学会のホームページより登録変更が可能。
5. 大杉部会長からの補足: ホームページを利用できない部会員もいることから、年1度程度は直接、部会報を部会員の手元に届けることは継続したい。

c-0. 15年度学術研究交流活動報告(石川委員)

1. 昨年秋の大会で炉物理部会・核データ部会の共同企画セッションによるパネルディスカッション「核データ・炉物理研究は社会にいかに関わるべきか」での議論を受け、次の具体的な行動に結びつけるため、課題の抽出や解決のための行動プランの策定などを議論することを目的としたメーリングリストを12月より運用を開始した。現在は両部会員合わせて約60名のメンバーが登録。秋の大会には中間報告をする予定であり、そのためには5月頃までにはプログラム案を学会に提出する必要あり、松本委員(炉物理部会・三菱重工)、および深堀委員(核データ部会・原研)のもとで意見の取りまとめを行う。
2. 上記メーリングリストには随時参加できるので、登録希望の部会員は石川委員へ連絡して欲しい(ishikawa@oec.jnc.go.jp)。

c-i 日韓協力について(大杉部会長)

1. 日韓夏の学校開校について: 炉物理、核データ、放射線工学、加速器・ビーム科学の4部会の合同開催。開校日は7月26日～30日とし、場所は韓国・浦項(ポハン)市。参加人数は50名程度で、日本側からは30名程度の参加予定。大学院学生を対象とした講義を主体としたものであるが、研究者間の交流も加味する。テーマが加速器駆動炉関係となることから、炉物理部会より岩崎先生(東北大)に講師依頼。学生4名～5名程度派遣の

予定。渡航費用については部会で手当とする。この渡航費用捻出のため、特別予算への計上に加えて、日本学術振興会にも申請中。

2. 学会での日韓合同セッションについて： 10月30・31日に韓国・春川(チュンチョン)で開催。炉物理・核データ・計算科学の3部会での合同セッションを予定、また加速器関連のセッションへの参加も検討中。予稿締め切りが8月末と予想されるのでこの間に具体案の検討が必要。今後、毎年秋に日韓交互に開催。これまでは部会間の交流であったが、学会間の交流として位置づける。日韓の日本側の窓口は馬場先生(東北大)、上坂先生(東京大学)、学会との連絡は井頭先生(企画委員)が担当。

c-ii 部会アンケートについて(大杉部会長)

1. 企画委員会内の部会検討会から、部会の問題点などをヒアリングすることを目的としたアンケートがあり、炉物理部会から提出した回答について説明があった。(配布資料21-3-1)

(2) 企画委員報告(石川委員)

1. 2004年度企画委員について：企画委員は部会代表の性格をもつものとする。但し、部会の意見を完全に集約した上での参加でなくてもよいが、部会および部会員との意思疎通が密であるように心がけること。
2. 一部会無料制度について：一部会無料制度は継続する。新部会員の加入を促進する。
3. 今後の部会のあり方について：自己自立採算を目指して欲しいとの要望あり。国際会議・セミナーの開催や出版物の販売による収入は部会運営に使用できる道が開かれている。
4. 部会・支部の表彰制度について：部会・支部の表彰制度規定が1月の理事会で了承され、発効となった。表彰制度の概要については以下の通り。部会が同賞を設ける場合、名称、趣旨、選考方法を日本原子力学会表彰・推薦委員会に届ける必要がある。この制度によって表彰が行われた場合には、選考過程・結果を理事会に12月末までに報告する。経費は部会・支部側で負担する。いくつかの部会・支部で始めている。大杉部会長より本件について以下のような補足があった。炉物理部会の運営委員会の議論では消極的であったが、部会表彰制度が発効されたことであり、炉物理部会において同賞をどのような形で設けるかについては次年度の検討課題とする。

5. 42回原子力総合シンポジウム(日時:5月27・28日、場所:千代田区立内幸町ホール、タイトル:「原子力は、社会への説明責任をいかに果たすべきか」、定員:200人)の案内があった。
6. 専門分野コード改定について:編集委員会で意見聴取中。議論の集約はまだのよう。
7. 国際協力推進費について:40万円/年が予算化された。企画案があれば早めに申請するようにとの勧めがあった。

(3) 編集委員会報告(宇根崎委員)

1. 15年度には炉物理部会へ向けた直接の検討案件は特になかった。
2. 編集活動全般について:
 - 論文誌・欧文誌の財政面が改善された。
 - 投稿活動は活発。
 - 査読審査システムの大幅な改革によって審査の効率化が図られている。
3. 編集委員の交代について:現在の編集委員構成員(計9名)に在任期間にアンバランスがあり、今年度は4名が退任の予定。新編集委員の補充については、数年で適切なバランス構成(9名体制、または6名体制)となるよう検討中。
4. 編集活動全般について:

(4) 16年度の運営委員の選出(大杉部会長)

1. 炉物理部会内部規定改定について説明があった。これまでは運営委員の選出を暗黙の了解のもとでおこなってきたが、これを成文化することにした。(配布資料21-4-1)
2. 16年度新運営委員選出案について説明あり、承認された。(配布資料21-4-2)

(5) 16年度の活動について(島津部会長)

a. 16年度活動概要(島津部会長)

1. 島津新部会長より、本年度の活動について、日韓協力案件と部会表彰制度の検討を進めていきたいとの表明があった。

b. 16年度予算案(中島委員)

1. 16年度炉物理部会収支予算について経常予算案と特別予算案の提示があり、承認された。(配布資料21-5-1)

c. 16年度夏期セミナー準備状況(山根副部長)

1. 16年度夏期セミナー実施案について説明があった。概要は以下の通り。
開校月日：8月2日(月)～4日(水)、場所：ホテルアソシア高山リゾート(飛騨高山)、テーマ：「基礎から学ぶ炉心解析」、募集人数60名程度。(配布資料21-5-2)

d. 16年度編集活動案(青木委員)

1. 16年度の編集活動については、15年度の基本方針を踏襲していくものとする。

e. 16年度学術研究交流活動案(宇根崎委員)

1. 前項(1)c.1.で述べたメーリングリスト上で議論された意見の集約やこれに基づく行動計画について、今年度秋の大会で中間報告する予定。
2. 大学の法人化にともなう機構改組により大学教育の場での原子力教育(炉物理・炉工学)の退潮の傾向があり、企業側で希望する人材との間のミスマッチが懸念される。学術研究交流の趣とはやや離れる感があるが、2005年度の春の年会において、このような問題を議論できるような場を設けるよう検討を始めたい。

(6) 部会懇親会(巽委員)

1. 学会2日目夜に開催。二十数名の参加。今回は事前にメールで参加希望者を募ったが、マネジメントが容易であったことから、今後この方法を採用したい。学生部会員は無料であるので、奮って参加するよう勧めて欲しい。

第 22 回炉物理部会総会の報告

1. 日時：2004 年 9 月 17 日 (第 3 日目) 12:00-13:00
2. 場所：京都大学 吉田キャンパス B 会場(工学部物理系 101 号教室)
3. 議題：

(1) 次期副会長候補について(島津部会長)

次期副部会長として関本博先生(東京工業大学)の推薦があり、承認された。

(2) 企画委員報告(石川委員(サイクル機構))

1. 島津部会長(北大)から青木委員(EDC)への企画委員の交代があった。現在は部会には、在任中の石川委員(サイクル機構)に加えて2名の企画委員。
2. 「原子炉炉心計算法の高度化」研究専門委員会(竹田先生主査)編纂の「原子炉炉心計算法の高度化の現状と展望」は、制作費40万円に対して現在64万円余の収入となっており、財政健全化に貢献。
3. 42回原子力総合シンポジウム『原子力は社会の説明責任をいかに果たすべきか』5月27・28日に開催、従来の倍の参加者があった。
4. 企画委員会のありかた試案において、企画委員会を部会員の代表の集まりとするという案が福田前企画委員長より提案があったが、現在のところ継続審議。
5. 学会の共催・協賛のルールに乱れがあり、是正が必要。
6. 来年春の年会の企画セッションについて11月12日で検討される。部会で何か提案があれば、これに間に合わせるよう提案する。

(3) 編集委員会報告(中島委員(京大炉))

1. 7月より編集体制の変更があり、炉物理関係(301~304)では小原(正、東工大)、中島(副、京大炉)、ほか桜田(東芝)、辻(北大)、中野(三菱重工)、丸山(GNF-J)、山本(名大)の計7名による編集体制。
2. 投稿規定の変更があり、査読審査の結果としてカテゴリ(Original paper、Technical paperなど)の変更が必要と判定された場合は、「掲載否」扱いとなる。
3. 投稿数が増えている。査読依頼には快く受けて欲しい。

(4) 炉物理研究委員会報告(岡島・炉物理研究委員会幹事(原研))

1. 岩村氏(原研・エネルギーシステム研究部長)が新委員長に就任。
2. 7月2日に委員会が開催され、OECD/NEAの活動報告が中心。
3. WPとしては「加速器駆動未臨原子炉WP」と「炉物理実験データの保存WP」が活動中。

(5) 16年度活動中間報告

(i) 部会予算報告(中島委員(京大炉))

1. 平成16年度炉物理部会予算収支中間報告があった(資料5-i)。
2. 日韓サマースクールへの講師1名と学生1名の派遣にともない、特別予算・海外研究集会派遣・招聘事業費から派遣費が支出された。
3. 日韓炉物理国際会議事業費(今年度は具体案はない)の取り扱いを、次年度予算に向けて検討する。
4. 島津部会長から、外国関係者の学会参加費免除などについて何らかのルールの制定が必要ではないかとのコメントがあった。(注：韓国では、日本関係者の参加費・懇親会費用が無料とされていた)

(ii) 炉物理夏期セミナー開催報告(山根副部会長(名大))

1. 36回炉物理夏期セミナーが8月2日～4日、岐阜県・高山市で開催。セミナーテーマは「基礎から学ぶ炉心解析」。参加総数は73名と盛況であり、30歳前後の参加者が多かったのが特徴的。
2. テキストに残部があり、購入可能(2,000円/部)。入手希望の方は学会事務局へ。
3. 会計報告(3,9942円の黒字、次年度繰越)があり、了承された。(参考資料5-ii)

(iii) 次年度の炉物理夏期セミナー開催(小原先生(東工大))

1. 次年度の炉物理夏期セミナーは東工大が担当。開催日程は平成17年8月9日(火)～11日(木)、日光で開催予定。参加人数は60名程度、テーマについては、検討中。(参考資料5-iii)
2. 東京工業大学COE-INES(21世紀COEプログラム世界の持続的発展を支える革新的原子力)と共催とすることが提案され、了承された。これにより、COE予算より炉物理夏期セミナーに外国より講師を招聘することができる。承認されたのち、企画委員会へ報告する予定。

(iv) 日韓サマースクール(山野先生(東工大))

1. 日韓サマースクールが7月26日～30日、韓国・浦項(ハポン)市、浦項加速器研究所で開催された。日本側からは炉物理、核データ、加速器ビーム、放射線工学の4部会で共催。参加者総数85名(日本から講師9名、学生19名)。内容は英語による講義、加速器による実験、2夜にわたる学生セッション。
2. 来年度は日本で開催の方向。上記4部会で検討中。
3. 補足：炉物理部会から講師として岩崎先生(東北大)、学生参加者としては篠原正憲君(武蔵工業大学)を派遣

(v) 日韓ジョイントセッション(島津部会長(北大))

1. 10月28・29日に韓国・春川(チュンチョン)で開催。
2. 炉物理・核データの2部会と加速器ビーム部会で2つの合同セッション実施。日本側から炉物理部会3テーマ、核データ部会1テーマの研究発表を予定。
3. 炉物理部会からの発表者3名の派遣費を特別予算・海外集会派遣事業(若手派遣補助、講師派遣補助)から支出することが承認された。

(vi) 表彰制度について(島津部会長(北大))

1. 島津部会長より、若手研究者のエンカレッジを目的した部会独自の表彰制度の導入について、その是非を含めて検討すること、またこの検討のための小委員会を運営委員会内に設置することの提案があり、了承された。

(vii) 部会報の発行について(青木委員(ECD))

1. 部会報「炉物理の研究」(第57号)の発行について、発行予定時期、掲載内容、編集進捗状況について報告された。(参考資料5-vii)

(viii) 学術交流小委員会報告(宇根崎委員(京大炉))

1. 原子力教育・炉物理教育について議論する場を、来年の春の年會に企画セッションとして企画したい。国内および韓国の教育機関での原子力教育における炉物理研究・教育の現状、産業界における教育・トレーニングの現状について紹介するとともに、今後の炉物理教育の在り方を議論する。小林啓祐先生より、韓国のみならず米国などの現状も考慮してはどうかとのコメントをいただいた。

2. 部会長より、日韓合同セッションなどの学術交流に係わるアナウンス・論文募集については、学術交流小委員会で対応するのが望ましいのとの提案があった。

(ix) 部会合同企画セッション報告(松本委員(三菱重工))

1. 炉物理・核データ部会の部会合同企画セッション「核データ・炉物理研究と社会の係わり(中間報告)」が開催された。会場が満席になるほどの参加者を得た。アクションプラン策定に向けて今後の議論を活性化していくためにも、部会員の協力を望みたい。
2. 昨年度から、上記企画セッションのための意見交換/意見集約の場としてメーリングリスト(ML)が開設されてきた。MLに登録されてない方で、今後の議論に参加を希望する方や、これまでの議論の経緯をお知りになりたい方は、次のアドレスに連絡いただければMLに登録いたします。

連絡先：ishikawa@oec.jnc.go.jp

(x) 若手小委員会(名内委員(電中研))

1. 炉物理夏期セミナーで若手研究会を実施。学生3名、社会人1名の発表。50名参加。
2. 日韓サマースクールに学生1名派遣

(xi) 部会親睦会(名内委員(電中研))

1. 大会2日目夜に実施、33名の参加。学生は無料。今後も継続して開催の予定。

(6) その他

(i) "FREDERIC JOLLIOT & OTTO HAHN Summer School on Nuclear Reactors へのお誘い"(宇根崎委員(京大炉))

1. 毎年8月にCEA(仏)とFZK(独)の共催による"FREDERIC JOLLIOT & OTTO HAHN Summer School on Nuclear Reactors"が開催される。これまでは参加者の多くはヨーロッパと米国が主体であったが、日本からの参加が期待されている。特に、博士課程の学生や若手研究者に推薦できる。今後の案内については、炉物理部会メーリングリストを介してアナウンスする。

(ii) 部会予算健全化/部会報ペーパーレス化の検討

1. 奥村委員(原研)より、炉物理部会年会予算において経常的な赤字状態が続いており、また日韓学术交流のための支出も加わることから、基金が早晩に底を打つ事態も懸念される。部会誌をWEB化したこともでもあり、経費節約の一助として、ペーパーレス化も視野にいれて検討をしてはどうかとの問題提起があった。
2. 山根副部長から、炉物理部会への収入が大きく見込めない状況を鑑みて、長期的な視野に立って予算の在り方を検討する、中島会計担当幹事(京大炉)からは、ペーパーレス化においては、部会員の皆様の意見を十分に拝聴したうえで検討したいとのコメントが示された。

編集後記

平成16年度の編集委員は、前年度の委員の方針を引き継ぎ淡々とページ数を稼いできました。こうして無事部会報を発行できるのも、こころよく(?) 執筆していただいた皆様のおかげであると、この場を借りてお礼を申し上げます。

(編集小委員会：青木繁明)